日中比較でわかるパラメータ発明の特許実務と拒絶理由対応策

日本と中国におけるパラメータ発明の特許審査基準・審決傾向の違いを明示し、拒絶理由を防止するための明細書作成と権利化の要点を視覚的に提示する

日中審査要件の比較と留意点

中国実務の傾向

日本実務の傾向



主要な拒絶理由要件における日中審査実務の違いを対比する

要件項目	中国実務の傾向	日本実務の傾向
明確性要件	慣用パラメータでも定義や測定条件の厳格な記載が必要	測定方法の未特定は権利侵害の判断時にも不利に作用
新規性・進歩性	引例と区別不可なら同一推認／効果との因果関係不備で拒絶	合理的疑いで通知／効果の臨界的意義等は総合的に判断
補足実験データ	当初出願の開示範囲内に限定され内在的欠陥の補完は不可	意見書の補強としては認められるが当初記載が本質的

拒絶理由を防ぐ明細書作成の実務方針



測定・再現手順の具体化
当業者が再現できる記載を行う。

請求項の階層的準備
減縮に備え多段階の限定を準備。

比較例による効果立証
比較例でパラメータ効果を立証。

Gemini Notebook